

第1241号

AFN-1241

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H30. 11/5 (月)

『H29事務年度法人税申告事績 申告税額再び増加へ—国税庁』

国税庁はこのほど、平成29事務年度の法人税等の申告事績を公表した。申告件数は289万6千件（前年度比1.2%増）、申告所得金額の総額は70兆7,677億円（同11.5%増）で8年連続の増加、過去最高を更新した。申告税額の総額については、6年連続の増加から一転して減少した前年度であったが、今回は再び大幅な増加を見せて12兆4,730億円（同11.0%増）となった。

黒字申告件数は99万件（同4.1%増）、黒字申告割合は34.2%（同1.0ポイント増）で、いずれも7年連続の上昇。黒字申告1件当たり所得金額は、7,150万円（同7.1%増）であった。申告欠損金額の総額は13兆7,101億円（同15.1%増）、赤字申告1件当たり欠損金額は719万円（同15.3%増）で、前年はいずれも大きな減少を見せたが元の水準に戻ることもなった。地方法人税の税額は、6,537億円（同12.3%増）。

源泉所得税等の税額は18兆1,517億円（同6.5%増）、給与所得で10兆8,460億円（同3.4%増）、配当所得で4兆2,625億円（同8.9%増）、利子所得で3,711億円（同10.3%増）、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得で5,580億円（同137.2%増）となった。



『 税務手続きの電子化で方向示す 財務省、政府税調総会に資料』

政府税制調査会が税制改革に向けて議論を開始した。財務省は税務手続きの電子化に関する資料を総会に提出、多くの施策について新たに概要や実施時期を示した。

マイナポータルを活用した確定申告と年末調整の電子化は平成32年分の所得税から実施を予定。確定申告のさらなる電子化では、健康保険組合等が医療費データを、保険会社等が保険料控除証明書等のデータを、それぞれ納税者のマイナポータルに通知、確定申告書等作成コーナーがそのデータを自動で取得・転記し、e-TAXで送信できる仕組みが導入される。作成コーナーとマイナポータルの連携は、連携先機関等との所要の調整等を前提に、33年1月からの実施を予定。健保組合等や保険会社等によるデータのマイナポータルへの通知は、関係府省庁との協議が必要。順次、協議を実施していくとした。また相続税の電子申告について、今年1月に決定したデジタル・ガバメント実行計画の通り、31年10月をめどに実施する。政府税調は、企業グループ経営の多様化等を受けて、今後、連結納税制度の見直し、27年から適用された相続税の基礎控除引き下げなどの効果を見極めつつ、相続税などによる資産再分配機能の検討、老後の資産形成を支援する税制や退職所得控除等議論していく。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com